

経営比較分析表（平成30年度決算）

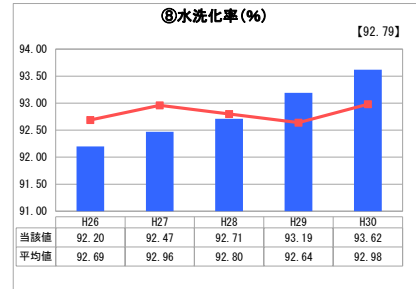
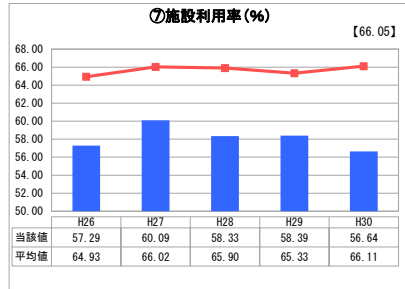
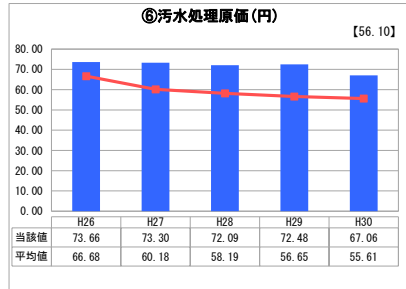
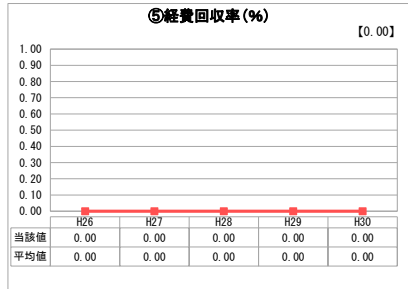
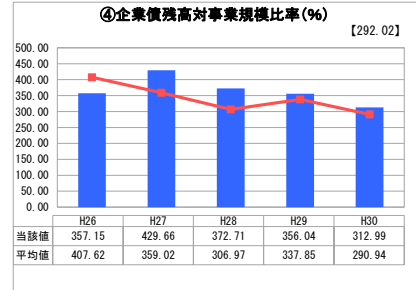
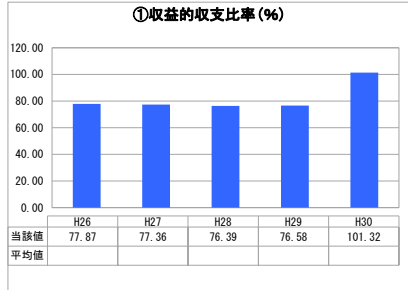
宮城県

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	流域下水道	E1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	82.38	100.00	0

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,303,098	7,282.23	316.26
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
890,859	234.45	3,799.78

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

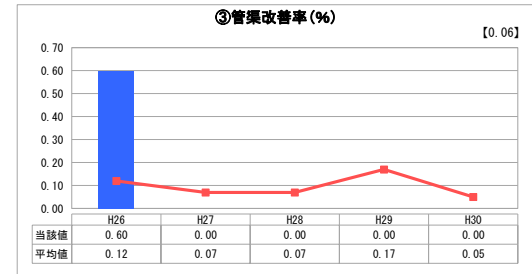
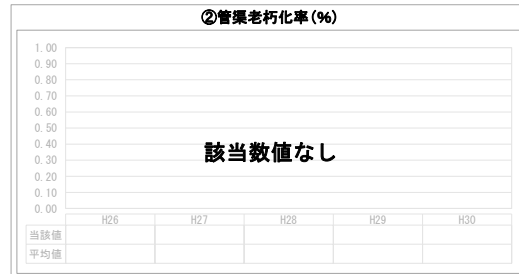
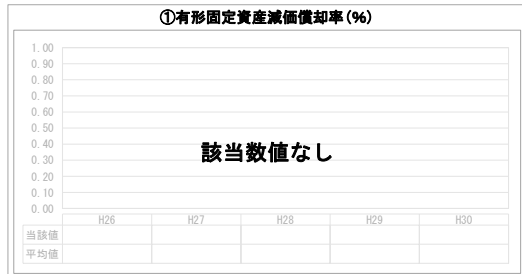
- ①収益的収支比率
過年度の支払消費税の還付金や平成31年度からの地方公営企業法適用に伴う一般会計からの繰り入れ等により、平成30年度の収益的収支比率が上昇しているが、平成31年度以降は例年並みの水準に戻ると考えられる。
- ④企業債残高対事業規模比率
本県の流域下水道事業の企業債は、東日本大震災に伴う災害復旧事業の影響により、平成23年度に一時的に増加したが、適正な償還計画により、企業債残高の総額は減少している。
- ⑥汚水処理原価
本県の汚水処理原価は、全国平均を上回っているが、効率的な処理が可能となる設備の導入等による維持管理費の削減、未普及地域の接続率向上など、処理原価の削減に取り組んでいく。

- ⑦施設利用率
平成30年度に石巻浄化センターの水処理施設の第2系列(2/2)を新たに稼働させたことにより施設利用率が低下しているが、対象地域(東日本大震災の被災地)の復興が進んでいることから、施設利用率は改善される見込みである。
- ⑧水洗化率
本県の水洗化率は前年度から上昇しており、今後も100%を目指し接続率の向上を図っていく。

2. 老朽化の状況について

- 本県の管渠は、平成23年の東日本大震災時及び長寿命計画策定時にカメラ調査等を実施し、老朽化等の度合い(健全度)に応じて、改築・更新を行っている。
- 引き続き、平成30年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、計画的な改築更新に取り組んでいく。

2. 老朽化の状況



全体総括

- 本県の流域下水道事業は、歳出(維持管理費)に対して適正な料金(市町村負担金)設定により、歳入ともバランスを保っているが、引き続き、未普及地域の接続率の向上に取り組むとともに、ストックマネジメント計画に基づく改築更新により適正な維持管理を推進することで、持続可能な下水道経営に取り組んでいく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。